

板橋区の財務諸表（令和2年度）の概要

今般、「板橋区の財務諸表（令和2年度）」がまとまったため、その中から基本となる一般会計の貸借対照表、行政コスト計算書を中心に、理解を深めるため、前年度比較と併せて報告する。

1. 貸借対照表＜一般会計＞

（1）令和2年度の貸借対照表の概要

令和3年3月31日時点において、板橋区が保有する土地、建物、現金等の資産と、特別区債や賞与引当金、退職給与引当金等の負債、及びその差額である純資産について表示したもの。

貸借対照表＜一般会計＞

（令和3年3月31日現在）

（単位：百万円）

勘定科目	元年度	2年度	増減額	勘定科目	元年度	2年度	増減額
資産の部				負債の部			
I 流動資産	33,054	44,368	11,314	I 流動負債	4,399	5,183	784
現金預金	5,697	9,586	3,888	還付未済金	18	24	7
収入未済	4,057	7,759	3,702	特別区債	2,579	2,695	115
不納欠損引当金	▲ 386	▲ 387	▲ 1	短期借入金	-	-	-
基金積立金	23,613	27,110	3,497	リース債務	18	638	620
短期貸付金	73	301	228	未払金	-	-	-
貸倒引当金	▲ 0	▲ 0	0	賞与引当金	1,784	1,825	42
II 固定資産	831,668	847,307	15,639	II 固定負債	54,977	63,330	8,354
行政財産	294,545	298,158	3,613	特別区債	31,148	32,996	1,849
普通財産	9,234	7,624	▲ 1,610	長期借入金	-	-	-
重要物品	2,364	2,686	322	退職給与引当金	23,763	23,148	▲ 616
インフラ資産	463,778	464,067	289	リース債務	66	7,186	7,120
ソフトウェア	56	44	▲ 12	負債の部合計	59,376	68,513	9,137
リース資産	90	7,850	7,760	純資産の部			
建設仮勘定	6,234	11,005	4,770	純資産	805,347	823,162	17,816
ソフトウェア仮勘定	-	-	-	（うち当期純資産増減額）	12,348	17,816	5,468
投資その他の資産	55,368	55,874	507	純資産の部合計	805,347	823,162	17,816
有価証券及出資金	1,389	1,389	-	負債及び純資産の部合計	864,722	891,675	26,953
長期貸付金	3,534	3,978	445				
貸倒引当金	▲ 5	▲ 5	0				
その他債権	-	-	-				
基金積立金	50,450	50,512	62				
資産の部合計	864,722	891,675	26,953				

①資産の部の状況

資産の部合計：8,916億7,500万円（前年度比 269億5,300万円増）

・流動資産（令和3年度に現金化する資産）：443億6,800万円

現金預金、収入未済等の増加により、前年度比113億1,400万円増加

・固定資産（1年を超えて現金化する資産や、行政活動に使用するための資産）：

8,473億700万円

リース資産、建設仮勘定等の増加により、前年度比156億3,900万円増加

②負債の部の状況

負債の部合計：685億1,300万円（前年度比 91億3,700万円増）

・流動負債（令和3年度に支払うべき負債）：51億8,300万円

リース債務の増加により、前年度比7億8,400万円増加

・固定負債（令和4年度以降に支払いが発生する負債）：633億3,000万円

リース債務の増加により、前年度比 83億5,400万円増加

③純資産の部の状況

純資産の部合計：8,231億6,200万円（前年度比 178億1,600万円増）

（2）令和2年度の貸借対照表の特徴

自治体において、資産は行政サービスを提供するために必要な財産であり、貸借対照表ではそれを種別ごとに分類している。また、負債は将来世代の負担、純資産はこれまでの世代の負担を表す。

令和2年度は前年度比較すると資産額が増加しているが、これはリース資産や建設仮勘定等が主な要因であり、計画的な資産の更新等を進めた結果である。まずリース資産が77億6,000万円増加したが、これは小中学校・幼稚園の空調設備をリース契約によって更新したことによる。リース契約の支払残金であるリース債務も、流動負債、固定負債を合わせて77億4,000万円増加している。

次に建設仮勘定が47億7,000万円増加しているが、これは、板橋第十小学校の改築工事、紅梅小学校、舟渡小学校等の大規模改修工事による建設仮勘定の増加額が、中央図書館や小茂根一丁目住宅の完成による建設仮勘定の減少額を上回ったためである。

また、基金積立金が、流動資産と固定資産を合わせて35億5,900万円増加しているが、これは、新型コロナウイルス感染拡大の影響から次年度以降の財源不足が懸念されるため、財政調整基金への優先積立を行うなど、基金からの繰入額よりも積立額が上回ったためである。

負債の部も増加しているが、多くはリース契約の支払残金であるリース債務であり、複数年度にわたって資産更新に係る支出を行っていくものである。

（参考）純資産比率（＝純資産合計÷資産合計×100）

資産がこれまでの世代によって得られたものなのか、将来世代の負担として形成されたものなのかを示す指標。比率が高いほど、これまでの世代が自らの負担によって、将来世代も利用可能な資産を形成したことを意味する。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産比率	92.8%	93.1%	92.3%
純資産合計（百万円）	792,998	805,347	823,162
資産合計（百万円）	854,413	864,722	891,675

2. 行政コスト計算書<一般会計>

(1) 令和2年度の行政コスト計算書の概要

行政コスト計算書：令和2年4月1日から令和3年3月31日までの1年間の活動のうち、人件費・物件費・扶助費などの行政サービスの費用と、地方税・使用料及び手数料などの収入を示したものの。現金の支出を伴わない、減価償却費などの非現金取引も含まれる。

行政コスト計算書<一般会計>

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:百万円)

通常収支の部	元年度	2年度	増減額
I 行政収支の部			
行政収入	213,631	275,339	61,708
地方税	47,901	48,472	571
地方譲与税・交付金	89,082	83,430	▲ 5,652
保険料	-	-	-
国庫支出金	48,020	112,166	64,146
都支出金	15,821	19,659	3,838
分担金及負担金	3,617	2,611	▲ 1,006
使用料及手数料	5,306	4,974	▲ 332
繰入金	937	1,161	224
その他	2,946	2,866	▲ 80
行政費用	196,178	260,012	63,834
給与関係費	29,447	30,167	719
物件費	38,931	41,142	2,212
維持補修費	3,350	1,602	▲ 1,749
扶助費	82,051	83,727	1,676
補助費等	10,142	69,245	59,103
投資的経費	5,827	7,536	1,709
減価償却費	4,303	4,604	301
繰出金	18,156	17,983	▲ 173
その他	3,970	4,006	37
行政収支差額	17,453	15,327	▲ 2,126
II 金融収支の部			
金融収入	53	63	10
受取利息配当金	53	63	10
金融費用	269	253	▲ 16
公債費(利子)	269	245	▲ 24
特別区債発行費	0	8	8
金融収支差額	▲ 216	▲ 190	26
通常収支差額	17,237	15,137	▲ 2,100
特別収支の部			
特別収入	520	146	▲ 374
特別費用	2,914	616	▲ 2,297
特別収支差額	▲ 2,393	▲ 471	1,923
当期収支差額	14,844	14,667	▲ 177

①通常収支の部の状況

通常収支差額：151億3,700万円（前年度比 21億円減）

I 行政収支の部（通常の行政活動に係る収支）

行政収支差額：153億2,700万円（前年度比 21億2,600万円減）

・行政収入：2,753億3,900万円

 国庫支出金等の増加により、前年度比617億800万円増加

・行政費用：2,600億1,200万円

 補助費等の増加により、前年度比638億3,400万円の増加

II 金融収支の部（預金利子収入や、資金調達経費などの収支）

金融収支差額：▲1億9,000万円（前年度比 2,600万円増）

- ・金融収入：6,300万円（前年度比 1,000万円増）
- ・金融費用：2億5,300万円（前年度比 1,600万円減）

②特別収支の部の状況

特別収支差額：▲4億7,100万円（前年度比 19億2,300万円増）

- ・特別収入：1億4,600万円（前年度比 3億7,400万円減）
- ・特別費用：6億1,600万円（前年度比 22億9,700万円減）

③当期収支差額

当期収支差額：146億6,700万円（前年度比 1億7,700万円減）

（2）令和2年度の行政コスト計算書の特徴

自治体において、収入は行政サービスを提供するための財源であり、費用は行政サービスの提供に係る金額を表している。

令和2年度は前年度と比較すると、収入、支出ともに大幅に増加している。これは新型コロナウイルス感染拡大の影響により、国や都からの補助金の収入と、それを財源とした支出が発生したためである。

行政収入では、国庫支出金が641億4,600万円増加したが、これは特別定額給付金事業費補助金をはじめとした、新型コロナウイルス感染拡大に伴う支出の財源である補助金の収入によるものである。一方で地方譲与税・交付金等は56億5,200万円減少した。これは地方法人税の税制改正や新型コロナウイルス感染拡大等の影響による法人住民税の減収から、特別区財政調整交付金が減少したためである。

また、行政費用では、補助費等が591億300万円増加しているが、これは特別定額給付金事業や、臨時福祉商品券給付事業等、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、前述の国庫支出金や都支出金を財源とした、給付事業が増加したためである。

この結果、行政収支差額が前年度よりも減少した。補助金の収入がそれを財源とした特定の支出に充てられることを踏まえると、主な要因は地方譲与税・交付金等の減少によるところが多い。

（参考）受益者負担比率（＝経常収益÷経常行政費用×100）

行政サービス活動に係るコストに対して、行政サービスの受益者がどの程度負担しているのかを表している指標。令和2年度は補助金を財源とした支出が多く、比率が低下している。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
受益者負担比率【(A) / (B)】	5.0%	4.5%	2.9%
分担金及負担金（百万円）(a)	4,379	3,617	2,611
使用料及手数料（百万円）(b)	5,196	5,306	4,974
(A) = 【(a) + (b)】	9,574	8,923	7,585
行政費用＋金融費用（百万円）(B)	191,340	196,446	260,265

3. 令和2年度決算公表に向けてのスケジュール

- 令和3年10月～11月 各会計合算・会計別財務諸表をホームページ上で公表
財務諸表概要版の冊子作成、区施設及びホームページ上で公表
- 令和3年 12月 所属別財務諸表・施設別行政コスト計算書をホームページ上で公表